

なぜDXは
バックオフィスから始めると
うまくいくのか?

もし、経理担当者が突然、辞職の意向を示してたら、あるいは、病気により1ヶ月間、休職したいと申請してきたとしたら、おそらく、経営者の多くはパニックになるに違いありません。なぜなら、経営者自身が、経理業務の流れをあまり知らず、簿記や会計を苦手とするアレルギー傾向が強いことから、経営者のアキレス腱ともなっているからです。

実際、経理業務は、創業以来の伝統的な事務形態を変えようとしないため、経理担当者の引継ぎが上手くできず、教育への時間やコストの増加、「重作業等の非効率な業務が蔓延している状況なのです。

もし、経理担当者が突然、辞職の意向を示してたら、あるいは、病気により1ヶ月間、休職したいと申請してきたとしたら、おそらく、経営者の多くはパニックになるに違いありません。なぜなら、経営者自身が、経理業務の流れをあまり知らず、簿記や会計を苦手とするアレルギー傾向が強いことから、経営者のアキレス腱ともなっているからです。

実際、経理業務は、創業以来の伝統的な事務形態を変えようとしないため、経理担当者の引継ぎが上手くできず、教育への時間やコストの増加、「重作業等の非効率な業務が蔓延している状況なのです。

実際、私のクライアントで起きた出来事をご紹介します。

悲劇は、経理担当者の急死から始まりました。経理担当者の日常業務は、基本全てが手書きで、完全なアナログ状態でした。さらに、現金出納帳だけでなく、請求書の発行も手書きの台帳であつたため、紙の保管も大変な業務となっていました。その点、経営者も危険性を感じていたのですが、口を挟むことができない状態でした。

経理を取り巻く外部環境の変化

一般的に、中小企業の経理業務は、

書の発行や入金処理、支払決済、経費精算、給料計算等、業務が多岐に渡っていますが、実は、こうした定型業務の多くは、検証作業や二重作業において多くの時間を割かれているのが現状です。

これに対して、昨今、中小企業のクラウド会計の普及によって大きく変化へと踏み切ったことで、なんとか危機的状況を乗り越えることができました。

ここから得た教訓は、経理業務は誰でも簡単に引継ぎが可能な状態にし、経理業務を常に自動化することの重要性でした。つまり、ポイントは2つありました。1つ目は、経理知識のある人材をあえて採用しなかったこと。2つ目は、請求書の発行をデジタル化し、煩雑な入金処理の自動化に成功したことです。経理の知識がないパートを採用し、経理業務の簡素化を実現することができたのは、まさに「禍転じて福となす」だったのです。

さらに、手形の電子決済、AIによる記憶学習能力の向上、FinTech機能の利便性等、経理業務を取り巻く環境が大きく変容してきたことから、人的な作業中心だった経理業務が、仕訳の自動化を念頭に置いた経理業務の効率化に関心を寄せてきています。

つまり、経理業務の自動化が普及すれば、専門的な簿記や会計の知識を必要とする人材を採用する必要性は無く、経理に関する経験値が少ない人材であっても、充分に対応可能な経理体制を整えることができるため、経理人材に要する採用・教育の時間やコストの大幅な削減が期待できるようになります。

図1：経営のデジタル化



クラウド会計の導入効果

- API連携により手入力無しに仕訳が自動化
- 人的な作業が激減し経理の効率化が実現
- タイムリーな財務情報が手に入る
- 余剰人材を営業活動に配置転換可能

そんな状況で、経理担当者が突然

通帳や当座から仕訳を起票し、請求

ある日突然の悲劇

実際、私のクライアントで起きた出来事をご紹介します。

悲劇は、経理担当者の急死から始まりました。経理担当者の日常業務は、基本全てが手書きで、完全なアナログ状態でした。さらに、現金出納帳だけでなく、請求書の発行も手書きの台帳であつたため、紙の保管も大変な業務となっていました。その点、経営者も危険性を感じていたのですが、口を挟むことができない

状態でした。

そんな状況で、経理担当者が突然



なぜDXは バックオフィスから始めると うまくいくのか？

コロナ禍を契機としてテレワークが急速に広まり、同時にDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進にも追い風となりました。DXといえば「ITを活用した効率的な業務改革」というのが大まかなイメージかと思います。しかし、前提として自社にどのような課題があり、具体的に何に取り組むことでどういった効果を得ることができるのか、ということについてはイメージが掴みづらいのではないかでしょうか。

本号では「経理業務」に焦点を当て、取り組みの内容と期待できる効果について、中小企業DX推進研究会のメンバーである税理士法人長尾会計代表社員 長尾 博 氏に解説していただきます。

DXに模範解答はありません。達成したいビジョンや実現すべき目的があってこそ真価を發揮します。自社にとっての最適解を見つけましょう。

中小企業が直面している課題は、デジタル化への対応の遅れによる業務プロセスの効率化にあります。とりわけ、中小企業の多くは、慢性的な人材不足の影響で、業務が属人化となり「ブラックボックス化」している傾向にあります。こうした傾向において顕著となつております、早急な対策と改善が求められています。



税理士法人 長尾会計
代表社員 税理士・MBA(経営学修士)

長尾 博 氏

岐阜市生まれ。同志社大学経済学部卒業。伊藤忠製糖株式会社での勤務を経て長尾会計事務所入所。平成26年、税理士法人 長尾会計の代表に就任。中小企業の業務プロセスの改善、とりわけバックオフィスのDX化支援は早くから実践指導してきた経歴を持つ。自動化できる業務と自動化できない業務を区分し、属人の経理業務から戦う経理へと変貌を遂げられるような経営支援を得意とする。令和4年4月より、岐阜県中小企業団体中央会「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に係るDXアドバイザーの委嘱を受けている。

中小企業におけるDXとは、経済産業省「DX推進ガイドライン」にて、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものを変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義づけられています。

つまり、DXの本当の目的は、データとデジタルを活用することによつて、ビジネスモデルを変革し、業務そのものや企業文化・風土を変革していくことに主眼を置いています。従来の経理業務について見てみると、従来まで、経理に精通した人材を採用し、育成していくといった考え方が主流となっていましたが、現在は、誰でも“経理業務をこなすことができる環境へと転換し、専門性が高い会計人材を必要としない経理システムの構築が低コストで実現できるのです。

こうした、バックオフィスのDX化は、経理業務における手作業を自動化へと移行するだけでなく、既存の経理人材の能力を経営に活かすことができる点も期待されているのであります。そこで、経理業務がより自動化

されること」と定義づけられています。つまり、DXの本当の目的は、データとデジタルを活用することによつて、ビジネスモデルを変革し、業務そのものや企業文化・風土を変革していくことに主眼を置いています。従来の経理業務について見てみると、従来まで、経理に精通した人材を採用し、育成していくといった考え方が主流となっていましたが、現在は、誰でも“経理業務をこなすことができる環境へと転換し、専門性が高い会計人材を必要としない経理システムの構築が低コストで実現できるのです。

こうした、バックオフィスのDX化は、経理業務における手作業を自動化へと移行するだけでなく、既存の経理人材の能力を経営に活かすことができる点も期待されています。そこで、経理業務がより自動化

バックオフィスのDX化

に近づき、従来までの経理業務に掛かる時間や負担が大幅に軽減されることになれば、業務プロセスが劇的に改善される可能性が高くなります。

以降では、バックオフィスのDX化を促進していく手段として、有効と考えられる3つの解決策をご紹介します。

クラウド会計の導入

実は、クラウド会計の導入は安価で簡単です。主なメリットとしては、ネットバンキングによるAPI連携

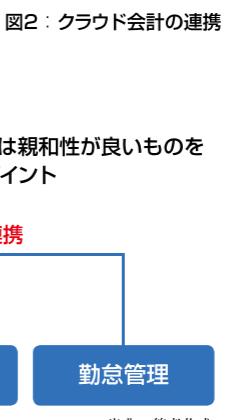
によって、瞬時に取引データが仕訳として起票されることになります。さらに、起票された仕訳は、AIによる学習機能が発揮され、次回の仕訳として記録・学習していく機能が備わっています。つまり、会社の基幹システムを変える事は、極めてハンドルが高いのですが、会計ソフトの切り替えは、コスト的にも作業的にもなんら支障なく、すぐにでも利便性を享受できる点が魅力です。

そして、クラウド会計の導入によって、経理業務が簡素化されるだけでなく、経理担当者の能力を、売上増加や分析へとシフトさせていく副次的効果が期待できます。

もし、DXによって、業務プロセ

スを改善し、新たな考え方を注入することで企業文化を変容させたいとお考えの方は、まずは、バックオフィスのDX化の手段として、クラウド会計から始めることをお勧めします。

会社の生産性向上と売上の増加を達成するために、何を変え、会社がどう変わっていくのか、そのプロセスが明確になってくると思います。



出典：筆者作成

勤怠管理・給与計算のデジタル化

解決策②

POSレジの導入

解決策③

データ・サイエンティスト

タイムカードを利用した勤怠管理の場合、まずは打刻された情報がもとになり、パソコンで入力、集計して給与計算用のソフトに移し替える作業が伴います。

一方、勤怠管理をデジタル化した場合、出退勤時はICカードをかざすようにして、勤怠データを自動集計する設定にしておけば、そのデータをもとに給与計算もほぼ自動で行うことが可能となります。しかも、ICカードだけでなく、顔でも、指紋でも、静脈でも、どんな業務や勤務形態にでも対応できる組合せが可能となっています。特に、集計が複雑な勤務体系や遠隔地(営業所)での勤務時間の取得に効果的です。

さらに、給与明細をWEB化することで、給与明細の印刷や封入作業は不要となり、社員はPCとスマートフォンで明細を確認できるようになります。なにより、勤怠管理や給与計算に要していた時間からの解放は、経理業務の効率化に大きく寄与する事は間違ひありません。

一方、タブレットPOSレジは、単なるレジ機能だけでなく、販売データが記録されるため、入力された売上データが自動的に会計ソフトへ紐付けされる機能が備わっています。

しかも、従来のレジより導入コストが安価で、エアレジやスマレジ等、各種多様なPOSレジを選択できることも魅力の一つです。さらに、タブレットPOSレジ導入することにより、売上と入金に関する経理処理が自動で完結し、日々の仕訳が次試算表を早期に完成させることができます。なにより、金融機関からの評価も良くなります。



経理業務が効率化されると、すぐには経理人員の削減と結びつけられるかもしれません。それは大きな間違いです。確かに、バックオフィスのDX化によって、経理業務は効率化し、経理の本来業務は縮小傾向に向かいますが、それは「戦う経理」への変貌を意味します。つまり、DXにおけるもう1つの重要な視点は、データを解析して分析できるデータ・サイエンティストを育てていくことであり、中小企業のデータ・サイエンティストの役割を経理担当者が担うことができれば、会社の成長スピードは加速していくはずです。

なぜDXは
バックオフィスから始めると
うまくいくのか?

中小企業が直面する デジタル化の波

電子帳簿保存法の改正に伴い、電子取引に関する取引データは、書面での打ち出しによる保存は認められず、「取引記録を全て電子データで保有すること」が義務づけられます。

こうした運用は、令和4年1月以降2年間の猶予が設けられましたが、デジタル社会への移行を含め、経営者や経理担当者は、今後、こうしたデジタル保存要件に関する動向を注視していく必要があると思われます。さらに、電子帳簿保存法に準拠した知識だけでなく、運用に関する実務的な指導、社内ルール作り、内部統制の仕組みも検討すべきでしょう。

一方、電子インボイスの導入に関して、日本国内で活動する事業者が、共通に利用できるインボイスシステムの導入を目指しており、こうした取組は、電子インボイスを利用するにより、バックオフィスの業務効率化を一気に加速させる可能性が高いと考えられています。

売上の請求から支払、さらには後工程の入金処理業務までシームレスなデータ連携が可能となれば、経理業務は大幅に簡素化される事が期待されます。



このように、中小企業はいかにデジタル社会に順応し、外部変化を察知し、経営環境の変化や社会的変容に対応できる「可変力」を身に付けることができるか、実はここが一番重要なポイントです。今後さらに会計を含めた経理環境は大きく変化していくだけに、我が社は関係ないと対応せずに現状維持を続けていると、いつか取り残される危険性があるかもしれません。

最後に

私は税理士として、長年経理実務を通じて、企業が持続的に成長していくためには何が必要かを常に考えています。

その答えとして、企業が成長していくためには、外部環境の変化に順応し、絶えず変化し続ける姿勢だという結論に至りました。そして、常に時代の変化や、最先端情報技術の



進化に順応し、改善しやすい箇所から業務プロセスを変容させていくためには、社内に集められた情報、経理業務を起点とした改革が有効だと思っています。その点、会計ソフトは、どれを利用しても互換性があるため、すぐに取り替えが可能であり、基幹システムとデータ連携可能で親和性が高いものに取り替えることが、業務プロセスの改善に繋がります。

中小企業では、毎月定型業務として財務経理データの作成に膨大な時間が費やされています。一方で、たぶんの人達が、営業情報、顧客情報、生産情報、経理情報等、様々な角度からの活用できる情報を必要としています。

こうした現状に少し改良を加え、中小企業においても、経理業務の時間短縮を実現するとともに、タイムリーな財務状況を社長が把握し、社員に有益な生きた財務情報が共有される仕組みを、バックオフィスのDX化によって実現していきましょう。